



## 平成 24 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 4 月 6 日

上場会社名 株式会社 ダイエー 上場取引所 東  
 コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 道夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 山崎 眞樹生 (TEL) 03-6388-7335  
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 5 月 23 日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 5 月 23 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成 24 年 2 月期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期	869,494	△4.6	3,729	15.0	403	—	△11,379	—
23 年 2 月期	911,801	△6.7	3,243	—	△1,144	—	△5,318	—

(注) 包括利益 24 年 2 月期 △11,149 百万円 (—%) 23 年 2 月期 △4,387 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 2 月期	△57.22	—	△7.9	0.1	0.4
23 年 2 月期	△26.74	—	△3.5	△0.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 24 年 2 月期 12 百万円 23 年 2 月期 △34 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期	379,182	138,503	36.5	696.29
23 年 2 月期	394,820	149,652	37.9	752.40

(参考) 自己資本 24 年 2 月期 138,474 百万円 23 年 2 月期 149,634 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 2 月期	7,010	△4,050	△11,457	33,228
23 年 2 月期	2,225	5,962	△14,733	41,725

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25 年 2 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)に係る配当の状況につきましては、定款において剰余金の配当を行わない旨が定められているため、記載を省略しております。

3. 平成 25 年 2 月期の連結業績予想（平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日）

（％表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期（累計）	435,000	△0.7	2,300	12.5	800	171.2	△300	—	△1.51
通 期	870,000	0.1	8,000	114.5	4,500	—	1,000	—	5.03

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24 年 2 月期	122,597,537 株	23 年 2 月期	122,597,537 株
-----------	---------------	-----------	---------------

② 期末自己株式数

24 年 2 月期	164,069 株	23 年 2 月期	162,950 株
-----------	-----------	-----------	-----------

③ 期中平均株式数

24 年 2 月期	122,433,906 株	23 年 2 月期	122,435,810 株
-----------	---------------	-----------	---------------

（注）1 株当たりの当期純利益（連結）の算定基礎となる株式数につきましては、35 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成 24 年 2 月期の個別業績（平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期	694,331	△5.2	1,264	48.1	455	—	△9,837	—
23 年 2 月期	732,588	△6.2	853	—	△890	—	△6,382	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期	△49.46	—
23 年 2 月期	△32.09	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期	336,454	123,028	36.6	618.62
23 年 2 月期	353,637	132,640	37.5	666.95

（参考）自己資本 24 年 2 月期 123,028 百万円 23 年 2 月期 132,640 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は【添付資料】2 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1)経営成績に関する分析 .....	2
(2)財政状態に関する分析 .....	5
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4)事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1)会社の経営の基本方針 .....	10
(2)目標とする経営指標 .....	10
(3)中長期的な会社の経営戦略 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1)連結貸借対照表 .....	11
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	15
(3)連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4)連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5)継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	19
(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	24
(8)表示方法の変更 .....	25
(9)追加情報 .....	27
(10)連結財務諸表に関する注記事項 .....	28
(連結損益計算書関係) .....	28
(連結包括利益計算書関係) .....	29
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	30
(セグメント情報等) .....	31
(1株当たり情報) .....	35
(重要な後発事象) .....	36
5. 個別財務諸表 .....	37
(1)貸借対照表 .....	37
(2)損益計算書 .....	40
(3)株主資本等変動計算書 .....	42
(4)継続企業の前提に関する注記 .....	44
6. その他 .....	44
決算補足説明資料 .....	45
2012年2月期 決算説明資料 .....	45

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災により甚大な被害を蒙った後、復興関連需要の顕在化や円高修正の流れに伴い、徐々に回復の兆しが見られる一方で、依然として続く緩やかなデフレ基調に加えて、エネルギーコストや食糧価格の高騰が懸念される等、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。小売業界におきましても、業種、業態を超えた競争の激化が続く等、厳しい経営環境が続いております。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、当社グループは人々の生活を支えることを使命として、一丸となって復旧に取り組み、震災後早期にダイエー仙台店や被災地域のグループ各店舗の営業を再開したのをはじめ、様々な被災地への支援活動を行ってまいりました。また、グループ全店及び全事業所においてお客様等からの義援金を承ったほか、全国各地の店舗において、東北地方各地の名産品を集めた物産展の開催や、プライベートブランド「おいしくたべたい！」の売上金の一部を義援金として寄付する等の活動を通じて、被災地の復興支援を行ってまいりました。

当社グループでは、「光り輝くダイエーの復活」を目指し前連結会計年度において、平成24年度を最終年度とした「ダイエーグループ中期経営計画 - Brilliant Dai Ei 55 - (以下「BD55」)」を策定し、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、“新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会とともに発展していく企業”を目指すべき方向として、引き続き再生へ向けて着実に歩みを続けてまいりました。当連結会計年度は経常利益の黒字化と次連結会計年度における当期純利益の黒字化、そしてさらなる飛躍へと向けた布石を積極的に打つ年度と位置付けてまいりました。

小売事業につきましては、BD55で定めた店舗の業態戦略に基づく各施策を加速させて推進してまいりました。

食品や生活必需品を中心とした最寄品を扱う売場におきましては、家計消費支出や自社の売上状況等を集約したデータを活用することで品揃えや陳列面積を適正化し、お客様の買いやすさを追求した売場、サービスの展開を全体的に進めております。お弁当やお惣菜等の中食カテゴリーにおきましては、少量、小規格商品の拡充のほか、生鮮売場での簡便調理食品を充実させる等、お客様の幅広いご要望にお応えできるよう品揃えを強化いたしました。ヘルスクエア・ビューティカテゴリーにおきましては、美容、健康及び家事等に関連する生活用品をお客様の視点で再構築した売場の導入を進めてまいりました。また、当社をご愛用いただいているハートポイントカード会員様限定の特別価格で商品を提供する施策を北海道、関東及び九州の20店舗で実施しており、今後も実施店舗数を拡大してまいります。

一方、買い回り品におきましては、店舗ごとにお客様のニーズに合わせ、ライフスタイルを提案する売場の導入を目的として、当社において32店舗を改装いたしました。改装店舗では、ライフスタイル提案型の売場として、寝具、インテリア及びバスタイレ用品等を利用シーンで括り直したホームファッション売場や、商品単品ではなくコーディネート提案する衣料品売場等を導入しております。

さらに、リビング、ベッドルーム、バスタイレ、キッチンという4つの居住空間に必要な生活雑貨をトータルで提案する当社開発商品「リブニー」の販売を開始いたしました。

また、お客様のライフスタイルに合わせた売場構築力の強化を目的として、当連結会計年度において、衣料品と生活用品の商品本部を統合することを決定し、平成24年3月1日より衣料品・生活用品商品本部を新たに設置いたしました。さらに、紳士服専門店を展開する当社子会社の株式会社ロベルト(以下「ロベルト」)を当連結会計年度をもって事業終了することを決定し、平成24年3月1日に当社を存続会社として吸収合併いたしました。経営資源を集中することで、紳士衣料品の商品開発や売場作り等において、より専門性を高めた施策を実現してまいります。

また、環境の変化に対応した取り組みも進めております。一例としましては、天候不順による野菜類の相場高騰に対応して、野菜類最大18品目をお買得価格で販売する「緊急 野菜大放しセール」を全国の店舗で実施いたしました。また、当社においては、当社開発商品である黒毛和牛「おいしくたべたい！さつま姫牛」の生産から販売までのプロセスを一貫管理しているほか、ディスカウントストア(以下「DS」)業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エー(以下「ビッグ・エー」)が生鮮品や加工食品における国産化を推進しております。これらの食の安心安全志向に対応した取り組みに関しましては、農林水産省が推進する「フード・アクション・ニッポン・アワード2011」より評価をいただいております。さらに、クリスマスメニューやおせち料理、母の日ギフト等の承りを早期から開始し、生活歳時の提案にも注力してまいりました。

効率改善におきましては、最適な経費構造で店舗運営ができる体制の確立に向けて引き続き取り組んでまいりました。

具体的には、スーパーマーケット(以下「SM」)業態及びスーパーマーケット(以下「SSM」)業態におきまして前連結会計年度に開始した「SM・SSM業態改革タスク」で推進している店舗内の横断的な作業割付や食品加工センターの活用を通じた人時生産性改善の取り組みを拡大してまいりました。また、セルフチェックアウトレジやお歳暮等のギフト承りシステムの導入により、待ち時間短縮によるお客様サービスの向上と作業効率改善の両立を進めてまいりました。さらに、店舗スポット照明のLED照明への切替え、天井照明の高効率反射板の設置及び消費電力を制御するエネルギーマネジメントシステムの導入拡大等の施策によって、店舗の快適性を維持しながら消費電力の大幅な削減を実現いたしました。また、近畿エリアにおいて、提携先であるイオングループとの協業による物流効率化を進めており、今後も継続して物流体制の見直しを推進してまいります。このほか、当社子会社における経理業務等の後方業務を集約することで、グループ経営の効率を改善する取り組みも行ってまいります。

さらに、エリアでの市場シェアを高め、事業規模を拡大するための成長戦略も積極的に実行してまいりました。

新規出店につきましては、都市集中化や人口減少、シニアシフトといった人口動態の大きな変化への対応として、都市型SM業態「foodium」を新たな業態として構築し、foodium下北沢(東京都)、foodium堂島(大阪府)を9月に新店出店いたしました。また、店舗建て替えのために一時営業終了しておりましたダイエー藤沢店(神奈川県)を10月に再度出店いたしました。加えて、業態転換として、SM業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社グルメシティ近畿のグルメシティ東心斎橋店(大阪府)を8月に都市型SM業態店舗のfoodium東心斎橋へと転換してまいります。

DS業態では、ビッグ・エーが関東エリアで4店舗を新規出店いたしました。また、新たに設立した当社子会社の株式会社ビッグ・エー関西が12月にビッグ・エー関目店(大阪府)を出店し、近畿エリアにおける当社グループのDS業態の店舗は3店舗となりました。

ネットスーパーにつきましては、実施店舗を関東から近畿、北海道エリアへと広げ、26店舗まで拡大いたしました。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPA(以下「OPA」)が三宮オーバを増床してリニューアルオープンしたほか、既存店舗の改装やテナントの新規導入及び入替を継続的に行うことで収益力の強化に努めてまいりました。

国内においてこれらの施策を着実に実行していくことに加え、海外において急拡大する中国等の需要を捉えていくための市場調査を実施しております。具体的には、提携先である丸紅株式会社(以下「丸紅」)へ当社従業員を派遣し、進出地域や進出形態等について現地の生活スタイルやニーズを踏まえ具体的な出店エリアや業態の検討を進めてまいります。

当連結会計年度における連結業績につきましては、営業収益は、不採算店舗の閉鎖を実施したことや不採算子会社の清算等もあり、前連結会計年度に比べ423億円減収の8,695億円(前期比4.6%減)となりました。

営業利益につきましては、営業収益が前連結会計年度を下回ったものの、原価低減施策を推し進めたことによる荒利益率の改善に加え、業務の効率化による生産性改善、店舗の賃料減額等により販売費及び一般管理費の低減が実現し、前連結会計年度に比べ5億円増益の37億円となりました。

経常損益につきましては、前連結会計年度において計上した資金調達費用が減少したことのほか、営業利益が増益になったこと等により、前連結会計年度に比べ15億円改善の4億円の経常利益となりました。

当期純損益につきましては、経常損益が改善したことに加え、閉鎖損失等引当金戻入額65億円等の特別利益を計上したものの、固定資産減損損失85億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額72億円及び東日本大震災に伴う損失13億円等の特別損失の計上等により、前連結会計年度に比べ61億円悪化の114億円の当期純損失となりました。

セグメント別の業績に関して、小売事業につきましては、不採算店舗の閉鎖や不採算子会社の清算等の影響により、営業収益の減収があったものの、ローコスト施策の継続効果等により販売費及び一般管理費が改善したことにより、営業収益は前連結会計年度に比べ422億円減収の8,564億円(前期比4.7%減)、営業利益は前連結会計年度に比べ8億円増益の22億円の営業利益となりました。

不動産事業につきましては、テナントの入替や新規導入の取り組みを強化したものの、販売促進施策の強化による販売費及び一般管理費の増加により、営業収益は前連結会計年度並の131億円(前期比0.8%減)、営業利益は前連結会計年度に比べ3億円減益の15億円となりました。

## 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き緩やかな景気回復傾向が見込まれる一方で、修正基調にはあるものの依然として続く円高や、資源及び食糧価格の高騰が懸念される等、景気の下振れリスクが存在し、予断を許さない状況が続くものと考えております。小売業界におきましても、業種や業態、販売チャネルの垣根を超えた競争がさらに進み、厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループはBD55の最終年度として当期純利益の黒字化を果たすべく、「収益力の回復」、「利益率の改善」及び「生産性の改善」の3つの課題についてグループ一丸となって取り組んでまいります。

「収益力の回復」につきましては、地域ごとに毎月の家計消費支出に基づいてお客様のニーズを反映した売場作りを通じて店舗の魅力を向上し、より多くのお客様にご来店いただくための諸施策に取り組んでまいります。具体的には、世帯の少人数化に伴い需要が伸びている中食や少量、小規格商品の品揃えを充実するほか、高齢化社会の到来に対応し、新たに設置したドラッグ事業部により調剤薬局の展開やヘルスケアカテゴリ商品の拡充を進めてまいります。ライフサポート、健康食品、ペット、旅行等、増加するシニア世代のお客様の生活に合わせた商品開発や店舗作り、サービスの展開にも取り組んでまいります。また、より地域に根差した店舗を目指して、地産地消の食材の取扱いを拡大するほか、安心安全志向に対応して有機栽培野菜の品揃えも強化してまいります。さらに、ハートポイントカード会員のお客様に対しては、よりきめの細かいニーズ分析に基づいて、継続してご利用いただけるような施策の充実に取り組んでまいります。

「利益率の改善」につきましては、自社の売上状況データを分析するシステムを活用して品揃えや陳列面積を最適化する取り組みを全社的に継続するほか、店舗特性に合わせ最適な業態を確立することで実現してまいります。小型店舗におきましては店舗の標準化によるローコスト運営体制を確立し、毎日お求めやすい価格で商品を提供いたします。大型店舗におきましては、売場の再構築を通じて提案力の向上を目指します。そのために、お客様の生活をトータルで提案できる売場の構築力強化とスピードアップを目的として、衣料品商品本部と生活用品商品本部を統合し、衣料品・生活用品商品本部を設置いたしました。また、ロベルトを吸収合併し新たにメンズ事業本部を設置することで、専門店のノウハウを活用した商品開発及び販売力の強化を実現してまいります。

「生産性の改善」につきましては、効率的な店舗運営体制の実現を通じてより高い付加価値の創出を目指してまいります。具体的には、店舗の業態別に人員配置基準を設定し作業の中身を見える化することで効率的な店舗オペレーションを確立し、人時生産性の向上を進めてまいります。また、セルフチェックアウトレジの導入等により、店舗サービスの品質を維持しながら運営のシステム化も進めてまいります。店舗運営経費の削減におきましては、省エネ関連設備の導入を引き続き進めることで、予想される電力単価の上昇に備え、全社的に節電に取り組んでまいります。さらに、人材ビジネス事業等を営む当社子会社である株式会社ダイエースペースクリエイトを活用した店舗後方業務の内製化や、リース業等を営む当社子会社である株式会社日本流通リースによるグループ経理業務等の集約、食品加工業を営む当社子会社である株式会社アルティフーズが新たに開始する米飯商品供給等を通じて、グループ全体での経営効率を高めてまいります。

上記の3つの課題に取り組むほか、積極的に市場シェアの拡大にも取り組んでまいります。新規出店につきましては、当社でダイエー赤羽店(東京都)を含めた4店舗の出店を計画しているほか、グループ全体でも店舗の立地に合わせてDS業態や都市型SM業態等多様な業態で出店を進めてまいります。既存店舗の活性化につきましては、よりご利用いただきやすい店舗を目指し、積極的に改装を実施してまいります。ネットスーパーにつきましては、実施店舗を北海道、関東、近畿に加えて中部、九州エリアへと拡大してまいります。

これらの諸施策に加えて、新たな販売チャネルの構築として、電話での取り次ぎ注文を開始するほか、広域エリアをカバーする宅配事業の検討も進めてまいります。

海外市場におきましては、引き続き提携先である丸紅のリソースを活用し、中国等における具体的な進出エリアや業態の検討を継続してまいります。

これらの経営課題の解決を通じて当期純利益の黒字化を実現することに加え、BD55に続く次期中期経営計画を策定する検討委員会を新たに発足させ、さらなる成長へ向けて、グループ一丸となって邁進してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、約定返還等による差入保証金の減少や借入金の返済による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ156億円減少し3,792億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、資産除去債務に関する会計基準の適用による資産除去債務の計上等があったものの、差入保証金の返還を受けたこと等による借入金の返済を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ45億円減少し2,407億円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純損失を114億円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ111億円減少し1,385億円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より85億円減少し332億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失110億円、貸倒引当金の減少額72億円及びたな卸資産の増加額15億円等があったものの、減価償却費及びその他の償却費125億円、固定資産減損損失85億円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額72億円等の非資金項目の損失計上により、70億円の収入(前連結会計年度に比べ48億円の収入増)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金の回収による収入80億円があったものの、有形固定資産の取得による支出119億円、無形固定資産の取得による支出21億円等により、41億円の支出(前連結会計年度は60億円の収入)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出105億円等により、115億円の支出(前連結会計年度に比べ33億円の支出減)となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的展望に基づく投資を推進し、事業基盤の拡充を図るとともに、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、一方、中間配当につきましては取締役会であります。中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

しかしながら、景気は回復基調にあるものの先行き不透明感が強く小売業界においても厳しい経営環境が続くことが予想される中、当社は既存店の収益力回復による安定的な経営基盤の確立と併せて、将来の事業規模拡大に向けた成長戦略や、老朽化店舗への投資、不採算店舗の撤退等の構造改革に取り組むことが必要であります。内部資金はこれらの対応に振り向け、企業価値向上を早急に実現することが、株主各位の利益に繋がるものと考えておりますので、当連結会計年度も引き続き無配といたします。

今後も当社グループの収益力改善に努め、早期復配を目指してまいります。

(4)事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度決算発表日現在におきまして当社グループが判断したものであります。

①事業再生について

当社グループは、高収益かつ持続的な成長を描ける事業体へと変革し、「光り輝くダイエーの復活」を実現すべく、「経営資源の選択と集中による『体質改善』と『競争優位』の実現」をグループ一丸となって引き続き取り組んでまいりますが、当該計画に盛り込んだ戦略、即ち、「グループ戦略」、「業態戦略」及び「エリア戦略」におきまして計画と大幅な乖離が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②需要動向の変動について

当社グループの主要なセグメントである小売事業は、景気や気候、個人消費の動向の変化、または小売業他社との競争状況等により大きな影響を受けます。当社グループは、季節商品を取り扱っており、予想外の気象状況が生じた場合、売上減少と過剰在庫を招く可能性があります。また、今後消費税率が引き上げられた場合、個人消費が落ち込むことも予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③公的規制等について

当社グループは、事業・投資の許認可(食品衛生、酒税、薬事法等の販売に関するもの及び出店に関するものを含む)、独占禁止、消費者関連、環境・リサイクル関連や公的年金制度等の社会福祉関連等、政府規制や法律によりさまざまな規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるほか、今後の法令改正や、新設による規制を遵守するため、収益が減少または費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害・事故等について

当社グループでは、大震災や新型インフルエンザ等、有事の際の対応マニュアルの整備やバックアップ体制の構築に取り組んでおりますが、当社グループの主な事業展開地域である北海道、関東、近畿及び九州の各地域におきまして甚大な自然災害や事故等が発生し、多数の従業員が出社不能となった場合、また店舗が損壊した場合や、データセンターや物流センターが被災もしくは輸送経路の遮断等により機能が麻痺し、店舗の営業が困難となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



⑤商品の安全性について

食品業界を中心に、商品の信頼性を損なう事件・事故等により、消費者の品質に対する意識は益々高まっております。当社グループでは、食品の安全性を確保するため、自社基準に基づき品質管理センターで検査を行う等、さまざまな取り組みを進めておりますが、販売した商品に起因する事故により損害賠償等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品市況の高騰について

2012年4月より食品における放射性物質規制値基準が変更になるため、更に顧客の安心安全へのニーズが高まると想定されます。ただし、全品への検査対応が確立されていないため、検査費用等が商品原価に転嫁される可能性があります。

一方、震災後の電力供給の不安定さ、料金の値上げによるコスト増、原油価格の上昇により商品原価が高騰し、小売価格への転嫁が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報管理について

当社グループは、ポイントカード等を発行し大量の個人情報を取り扱っていることから、個人情報には最大限の注意を払っております。このような対応にも係わらず、顧客情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下を招き、顧客の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループに対する風説・風評がマスコミ報道等によりお客様や市場関係者に事実と異なる理解をされた場合につきましても、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、金融環境の変化等により、借入金利が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨労務費の増加について

当社グループでは労務費の上昇を抑制すべく、教育・研修を通じた人材育成及び「働き方」改革による生産性の向上に取り組んでおります。しかしながら最低賃金の引き上げや、厚生年金保険法、パートタイム労働法、労働基準法等の各種法令改正により、これらに係わる費用が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩債権の貸倒について

当社グループは、出店にあたり土地・建物の所有者等へ差入れた保証金や敷金等の債権につきまして、担保設定や貸倒引当金の計上等十分な手当てをしておりますが、当社グループの予測を超える事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪減損会計について

当社グループの保有資産につきまして、実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

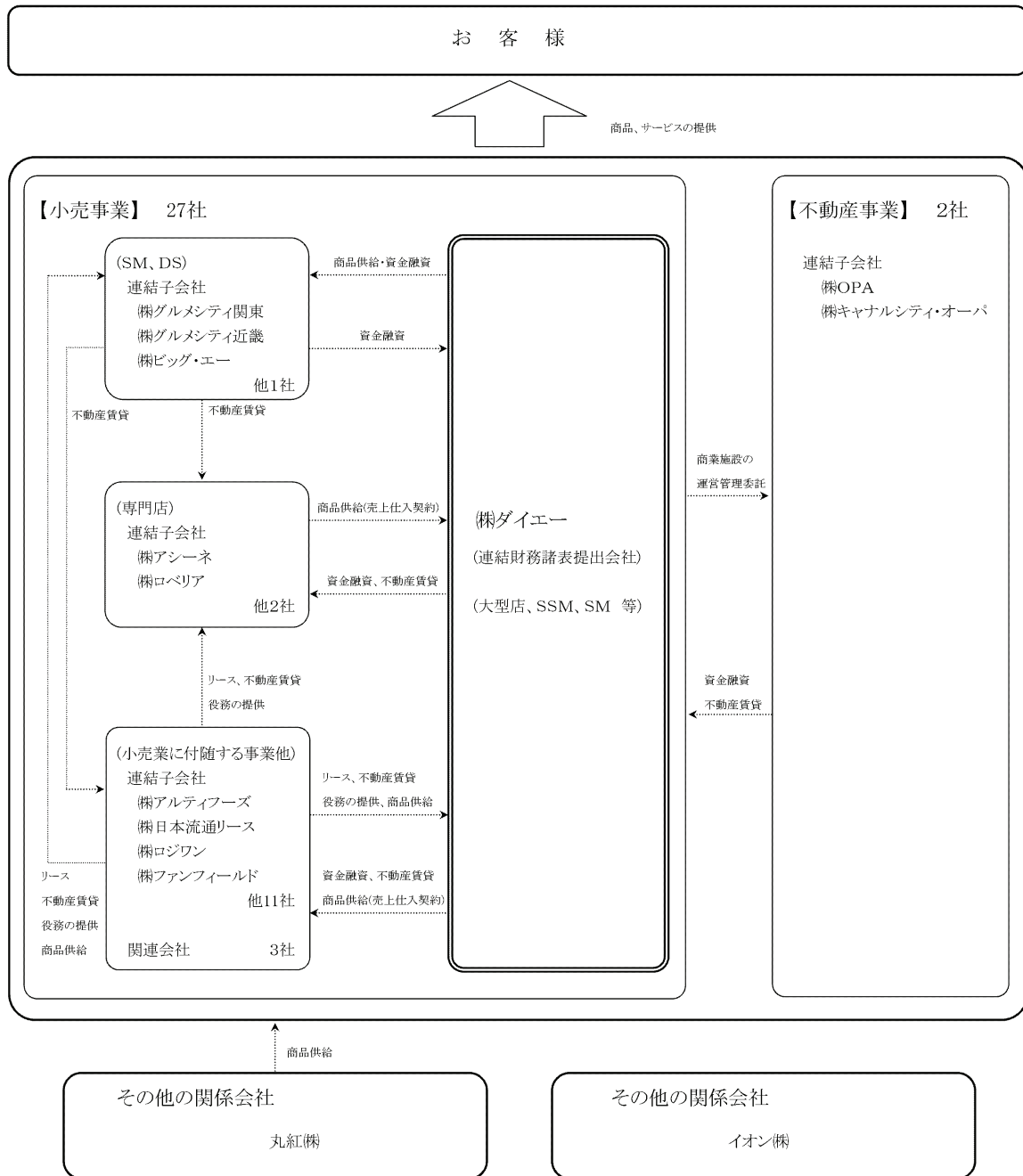
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社25社、関連会社3社により構成されております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

〔小売事業〕：	大型店、SSM(スーパースーパーマーケット)、SM(スーパーマーケット)、DS(ディスカウントストア)等の小売業及び小売業に付随する事業(食品加工業、レジャー業等)を営んでおります。
大型店、SSM等	当社が営んでおります。
SM、DS	当社、(株)グルメシティ関東、(株)グルメシティ近畿、(株)ビッグ・エー他1社が営んでおります。
専門店	(株)アシーネ、(株)ロベリア他2社が書籍販売及び婦人服販売等を営んでおります。
小売業に付随する事業他	(株)アルティフーズ、(株)日本流通リース、(株)ロジワン、(株)ファンフィールド他14社が食品加工業、リース業、運輸業及びレジャー業等を営んでおります。
〔不動産事業〕：	(株)OPA、(株)チャンネルシティ・オーパが商業施設運営業及び不動産賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ → は商品、サービスの流れを示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

“いつも発見があるうれしい売場を。いつも笑顔がある活気にあふれた店を。私たちは、お客様とともに、毎日のお買い物の楽しさを大切にします。” 当社グループはこの企業理念のもとに、地域のお客様の日々の生活に欠かせない店づくりを通じて社会に貢献することを、経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成24年度の連結業績については、営業収益8,700億円、営業利益80億円、経常利益45億円、当期純利益10億円を目標数値としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「光り輝くダイエーの復活」に向けて、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業としてのありたい姿とし、「提供価値の見直し」、「ビジネスシステムの見直し」、「資産の活性化」、「マネジメント執行体制の見直し」及び「国際標準化への対応」を実現することで、「新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会と共に発展していく企業を目指す」ことを中期的方針としております。

引き続き、安定収益体質へ変革するために「経営資源の選択と集中による『体質改善』と『競争優位』の実現」を基本戦略とし、グループ内における社別の事業領域を明確にし、それぞれが成長を描ける体制の整備を目指す「グループ戦略」、事業軸での業態の再構築を目指す「業態戦略」、及び全国一律から地域単位への経営軸の移行を目指す「エリア戦略」の3つの事業戦略に取り組むことで、「ダイエーグループ中期経営計画—Brilliant Dai Ei 55—」を達成し、さらなる成長へと向けてグループ一丸となって邁進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,741	33,244
受取手形及び売掛金	2,204	2,230
商品及び製品	42,325	43,662
未収入金	14,458	14,809
その他	15,035	15,241
貸倒引当金	△198	△87
流動資産合計	115,565	109,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	257,718	262,057
減価償却累計額	△211,867	△213,276
建物及び構築物 (純額)	45,851	48,781
工具、器具及び備品	110,211	106,770
減価償却累計額	△100,079	△97,979
工具、器具及び備品 (純額)	10,132	8,791
土地	95,272	93,548
その他	12,402	15,452
減価償却累計額	△8,878	△9,588
その他 (純額)	3,524	5,864
有形固定資産合計	154,779	156,984
無形固定資産		
投資その他の資産	11,702	11,029
投資有価証券	9,613	8,306
差入保証金	104,939	94,475
その他	25,468	16,630
貸倒引当金	△27,246	△17,341
投資その他の資産合計	112,774	102,070
固定資産合計	279,255	270,083
資産合計	394,820	379,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,270	57,952
1年内返済予定の長期借入金	1,801	3,801
未払金	16,535	16,847
未払法人税等	1,261	1,318
賞与引当金	857	718
販売促進引当金	2,073	2,038
商品券引換引当金	1,445	1,432
その他	16,713	16,603
流動負債合計	97,955	100,709
固定負債		
長期借入金	63,256	50,801
リース債務	—	5,241
長期預り保証金	20,885	19,745
繰延税金負債	1,842	1,461
再評価に係る繰延税金負債	7,276	6,299
退職給付引当金	27,869	29,116
事業再構築引当金	4,335	—
閉鎖損失等引当金	15,107	12,663
資産除去債務	—	10,769
その他	6,643	3,875
固定負債合計	147,213	139,970
負債合計	245,168	240,679
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	24,907	13,645
自己株式	△452	△452
株主資本合計	136,986	125,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,047	1,355
土地再評価差額金	10,601	11,395
その他の包括利益累計額合計	12,648	12,750
少数株主持分	18	29
純資産合計	149,652	138,503
負債純資産合計	394,820	379,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	849,587	809,384
売上原価	593,550	562,666
売上総利益	256,037	246,718
営業収入		
不動産収入	38,170	36,958
その他の営業収入	24,044	23,152
営業収入合計	62,214	60,110
営業総利益	318,251	306,828
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,921	11,576
販売促進引当金繰入額	2,073	2,038
従業員給料賞与手当	107,707	103,807
賞与引当金繰入額	851	712
退職給付費用	5,520	5,023
水道光熱費	22,420	20,571
減価償却費	11,851	12,194
賃借料	68,569	64,443
その他	83,096	82,735
販売費及び一般管理費合計	315,008	303,099
営業利益	3,243	3,729
営業外収益		
受取利息	484	408
受取配当金	—	133
受取保険金	335	282
その他	488	391
営業外収益合計	1,307	1,214
営業外費用		
支払利息	3,079	3,001
退職給付会計基準変更時差異の処理額	720	714
資金調達費用	1,067	—
その他	828	825
営業外費用合計	5,694	4,540
経常利益又は経常損失(△)	△1,144	403
特別利益		
固定資産売却益	460	402
閉鎖損失等引当金戻入額	2,288	6,456
貸倒引当金戻入額	1,306	3,983
違約金収入	—	728
受取和解金	—	657
事業再構築引当金戻入額	442	—
その他	2,055	959
特別利益合計	6,551	13,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
特別損失		
固定資産減損損失	※ 5,444	※ 8,482
災害による損失	—	1,342
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,214
閉鎖損失等引当金繰入額	2,231	4,146
貸倒引当金繰入額	—	592
その他	1,717	2,778
特別損失合計	9,392	24,554
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,985	△10,966
法人税、住民税及び事業税	995	1,134
法人税等調整額	336	△732
法人税等合計	1,331	402
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△11,368
少数株主利益	2	11
当期純損失 (△)	△5,318	△11,379



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△11,368
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△692
土地再評価差額金	—	911
その他の包括利益合計	—	※2 219
包括利益	—	※1 △11,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△11,160
少数株主に係る包括利益	—	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	56,517	56,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,517	56,517
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	56,014	56,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,014	56,014
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	29,708	24,907
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	517	117
当期純損失(△)	△5,318	△11,379
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△4,801	△11,262
当期末残高	24,907	13,645
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△451	△452
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△452	△452
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	141,788	136,986
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	517	117
当期純損失(△)	△5,318	△11,379
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△4,802	△11,262
当期末残高	136,986	125,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,118	2,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	△692
当期変動額合計	929	△692
当期末残高	2,047	1,355
土地再評価差額金		
前期末残高	11,118	10,601
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△517	△117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	911
当期変動額合計	△517	794
当期末残高	10,601	11,395
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,236	12,648
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△517	△117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	219
当期変動額合計	412	102
当期末残高	12,648	12,750
少数株主持分		
前期末残高	16	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	11
当期変動額合計	2	11
当期末残高	18	29
純資産合計		
前期末残高	154,040	149,652
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純損失（△）	△5,318	△11,379
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	931	230
当期変動額合計	△4,388	△11,149
当期末残高	149,652	138,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,985	△10,966
減価償却費及びその他の償却費	12,244	12,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,244	1,247
閉鎖損失等引当金の増減額 (△は減少)	△3,173	△371
受取利息及び受取配当金	△486	△541
支払利息	3,079	3,001
資金調達費用	1,067	—
固定資産売却益	△460	△402
固定資産減損損失	5,444	8,482
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,517	△1,493
未収入金の増減額 (△は増加)	3,514	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,023	682
未払金の増減額 (△は減少)	△2,738	△1,013
預り金の増減額 (△は減少)	△5,298	—
その他	326	△371
<b>小計</b>	<b>5,272</b>	<b>10,778</b>
利息及び配当金の受取額	320	463
利息の支払額	△2,527	△3,179
法人税等の支払額	△840	△1,052
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,225</b>	<b>7,010</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,009	△11,913
有形固定資産の売却による収入	2,768	1,546
無形固定資産の取得による支出	△1,853	△2,088
差入保証金の回収による収入	11,019	8,013
預り保証金の受入による収入	961	1,198
預り保証金の返還による支出	△2,203	△1,937
修繕積立金の精算による収入	1,837	—
その他	1,442	1,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,962</b>	<b>△4,050</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	65,263	—
長期借入金の返済による支出	△79,321	△10,455
その他	△675	△1,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,733</b>	<b>△11,457</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,546	△8,497
現金及び現金同等物の期首残高	48,271	41,725
現金及び現金同等物の期末残高	※1 41,725	※1 33,228

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は26社であります。</p> <p>主要な連結子会社名                      ㈱OPA、㈱グルメシティ関東、                      ㈱グルメシティ近畿、㈱中合、                      ㈱ビッグ・エー、                      ㈱ファンフィールド</p> <p>なお、連結子会社の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>減少                      会社清算                      ㈱荒戸興産</p>	<p>連結子会社は25社であります。</p> <p>主要な連結子会社名                      ㈱OPA、㈱グルメシティ関東、                      ㈱グルメシティ近畿、㈱中合、                      ㈱ビッグ・エー、                      ㈱ファンフィールド</p> <p>なお、連結子会社の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>①増加                      会社新設                      ㈱ビッグ・エー関西</p> <p>②減少                      会社清算                      ㈱本所興産                      KK北興産㈱</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は6社であります。</p> <p>主要な関連会社名                      ㈱テンダイ</p>	<p>持分法適用の関連会社は3社であります。</p> <p>主要な関連会社名                      ㈱テンダイ</p> <p>なお、関連会社の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>減少                      株式売却                      ㈱ダイフク水産                      福島ビル管理㈱                      ㈱津センターパレス</p>				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="478 1444 925 1523"> <tr> <td>決算日</td> <td>連結子会社名</td> </tr> <tr> <td>3月末</td> <td>サンシティビル㈱</td> </tr> </table> <p>9月末に実施した仮決算に基づき連結しております。</p> <p>なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	決算日	連結子会社名	3月末	サンシティビル㈱	<p>同左</p>
決算日	連結子会社名					
3月末	サンシティビル㈱					

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                      決算日の市場価格に基づく時価法                  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                  時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                  商品                      当社                      「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      連結子会社                      主に法人税法に定める売価還元法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                  製品及び仕掛品                      個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                  貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)                  建物及び構築物                      主として定額法                  上記以外                      一部の連結子会社が定額法である他、定率法によっております。                  主な耐用年数                      建物及び構築物           5～50年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)                  定額法                      なお、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                  商品                      当社                      同左</p> <p>連結子会社                      同左</p> <p>製品及び仕掛品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社において、従業員への賞与支給に備え、賞与支給見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>③ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当連結会計年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 商品券引換引当金 負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用として処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 販売促進引当金 同左</p> <p>④ 商品券引換引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑥ 事業再構築引当金 平成16年度において策定した「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>⑥</p> <p>⑦ 閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 「閉鎖損失等引当金」の計上基準については、従来、店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上していましたが、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」等を適用したことに伴い、原状回復費に係る金額2,073百万円を「資産除去債務」に引き継ぎ、これ以外の中途解約違約金等の損失見込額を計上する方法へ変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度末まで計上しておりました「事業再構築引当金」についても同様に、原状回復費に係る金額694百万円を「資産除去債務」に引き継ぐとともに、これ以外の残高3,587百万円については、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より「閉鎖損失等引当金」に含めて表示しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
6. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については5年間で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(テナント関連収益・費用科目の会計処理方法) 従来は、テナントからの水道光熱費の受入は「営業収入」に、当社から支払う水道光熱費は「販売費及び一般管理費」としておりましたが、当連結会計年度より、テナントからの水道光熱費の受入を「販売費及び一般管理費」の控除項目として処理する方法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度をスタートとする中期経営計画における経営課題として「コスト構造改革による損益分岐点の引き下げ」を掲げており、会社が負担する費用の実態を明確にし、より厳密に経費効率を管理する体制に移行したことを踏まえ、直営及びテナント部分の経費効率をより明瞭にするとともに経費効率の管理強化に資する会計処理に変更する必要があること、並びに、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)等が、当連結会計年度より適用されることを勘案したことによるものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ3,873百万円減少し、「営業総利益」は同額減少しておりますが、「営業利益」に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は326百万円、経常利益は327百万円減少し、税金等調整前当期純損失は7,541百万円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による「資産除去債務」の変動額は11,776百万円であり、このうち2,856百万円は原状回復費等に係る「閉鎖損失等引当金」2,073百万円及び「事業再構築引当金」694百万円等を引き継いだものであります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「貸倒引当金戻入額」及び「事業再構築引当金戻入額」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は87百万円、「事業再構築引当金戻入額」は153百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「テナント違約金収入」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より特別利益「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「テナント違約金収入」は206百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「リース債務」は固定負債「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の固定負債「その他」に含まれている「リース債務」は3,091百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「受取配当金」は営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている「受取配当金」は2百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「資金調達費用」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より、営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「資金調達費用」は85百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「違約金収入」及び「受取和解金」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「違約金収入」は206百万円、「受取和解金」は258百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「閉鎖損失等引当金の増減額」、「未払金の増減額」及び「預り金の増減額」は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「閉鎖損失等引当金の増減額」は△692百万円、「未払金の増減額」は△955百万円、「預り金の増減額」は△81百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「貸倒引当金の増減額」は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金の増減額」は△1,431百万円あります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「資金調達費用」、「未収入金の増減額」及び「預り金の増減額」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「資金調達費用」は85百万円、「未収入金の増減額」は△352百万円、「預り金の増減額」は△45百万円あります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の純額及び法人税等調整額がそれぞれ151百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が902百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																															
<p>※ 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗等</td> <td>土地、建物等</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗、賃貸用不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td>1,841</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗等</td> <td>土地、建物等</td> <td>1,938</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗、遊休不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ、市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループ及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休不動産等については、市場価格または売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物等(注)</td> <td>5,221百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。</p>				地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗等	土地、建物等	299	関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	1,841	近畿	店舗等	土地、建物等	1,938	九州	店舗等	建物等	1,100	その他	店舗、遊休不動産等	土地、建物等	266	建物等(注)	5,221百万円	土地	223	計	5,444	<p>※ 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物等</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗、賃貸用不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td>2,134</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗、賃貸用不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td>3,221</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>店舗等</td> <td>土地、建物等</td> <td>2,637</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗、遊休不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物等(注)</td> <td>7,189百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>				地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗	土地、建物等	315	関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	2,134	近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	3,221	九州	店舗等	土地、建物等	2,637	その他	店舗、遊休不動産等	土地、建物等	175	建物等(注)	7,189百万円	土地	1,293	計	8,482
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																
北海道	店舗等	土地、建物等	299																																																																
関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	1,841																																																																
近畿	店舗等	土地、建物等	1,938																																																																
九州	店舗等	建物等	1,100																																																																
その他	店舗、遊休不動産等	土地、建物等	266																																																																
建物等(注)	5,221百万円																																																																		
土地	223																																																																		
計	5,444																																																																		
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																
北海道	店舗	土地、建物等	315																																																																
関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	2,134																																																																
近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	3,221																																																																
九州	店舗等	土地、建物等	2,637																																																																
その他	店舗、遊休不動産等	土地、建物等	175																																																																
建物等(注)	7,189百万円																																																																		
土地	1,293																																																																		
計	8,482																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△4,389 百万円
少数株主に係る包括利益	2
計	△4,387

※2 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	929 百万円
計	929

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,597,537	—	—	122,597,537
甲種類株式	76,441,250	—	—	76,441,250
合計	199,038,787	—	—	199,038,787
自己株式				
普通株式(注)1.2	160,495	2,490	35	162,950
合計	160,495	2,490	35	162,950

(注)1. 増加株式数は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,597,537	—	—	122,597,537
甲種類株式	76,441,250	—	—	76,441,250
合計	199,038,787	—	—	199,038,787
自己株式				
普通株式(注)1.2	162,950	1,151	32	164,069
合計	162,950	1,151	32	164,069

(注)1. 増加株式数は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">41,741百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,725</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 _____</p>	現金及び預金	41,741百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16	現金及び現金同等物	41,725	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">33,244百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,228</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は11,459百万円であります。</p>	現金及び預金	33,244百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16	現金及び現金同等物	33,228
現金及び預金	41,741百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16												
現金及び現金同等物	41,725												
現金及び預金	33,244百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16												
現金及び現金同等物	33,228												

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。



(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I. 営業収益及び営業利益</b>					
営業収益					
(1)外部顧客に対する 営業収益	898,620	13,181	911,801	—	911,801
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	451	430	881	(881)	—
計	899,071	13,611	912,682	(881)	911,801
営業費用	897,663	11,776	909,439	(881)	908,558
営業利益	1,408	1,835	3,243	—	3,243
<b>II. 資産、減価償却費、固定資産 減損損失及び資本的支出</b>					
資産	383,416	21,005	404,421	(9,601)	394,820
減価償却費	11,402	470	11,872	—	11,872
固定資産減損損失	5,436	8	5,444	—	5,444
資本的支出	11,488	234	11,722	—	11,722

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………大型店、SSM(スーパースーパーマーケット)、SM(スーパーマーケット)、DS(ディスカウントストア)等の小売業及び小売業に付随する事業であります。
- ・不動産事業……………商業施設運営業及び不動産賃貸業であります。

3. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、テナントからの水道光熱費の受入を「販売費及び一般管理費」の控除項目として処理する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「営業収益」及び「営業費用」は小売事業で2,322百万円、不動産事業で1,551百万円それぞれ減少しておりますが、「営業利益」に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいて事業展開しております「小売事業」と「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は大型店、SSM(スーパースーパーマーケット)、SM(スーパーマーケット)、DS(ディスカウントストア)等の小売業及び小売業に付随する事業であります。

「不動産事業」は商業施設運営業及び不動産賃貸業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
営業収益					
外部顧客への 営業収益	898,620	13,181	911,801	—	911,801
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	451	430	881	△881	—
計	899,071	13,611	912,682	△881	911,801
セグメント利益	1,408	1,835	3,243	—	3,243
セグメント資産	383,416	21,005	404,421	△9,601	394,820
その他の項目					
減価償却費	11,402	470	11,872	—	11,872
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,488	234	11,722	—	11,722

(注) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
営業収益					
外部顧客への 営業収益	856,424	13,070	869,494	—	869,494
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	462	371	833	△833	—
計	856,886	13,441	870,327	△833	869,494
セグメント利益	2,201	1,528	3,729	—	3,729
セグメント資産	370,251	22,839	393,090	△13,908	379,182
その他の項目					
減価償却費	11,678	541	12,219	—	12,219
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	19,862	875	20,737	—	20,737

(注) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	小売事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	8,108	374	—	8,482

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)  
該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)  
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	752円40銭	1株当たり純資産額	696円29銭
1株当たり当期純損失金額	26円74銭	1株当たり当期純損失金額	57円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	149,652	138,503
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18	29
(うち、少数株主持分)	(18)	(29)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	149,634	138,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	198,875	198,874
(うち、普通株式)	(122,434)	(122,433)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(76,441)

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純損失(△) (百万円)	△5,318	△11,379
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△5,318	△11,379
期中平均株式数 (千株)	198,877	198,875
(うち、普通株式)	(122,435)	(122,433)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(76,441)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、商品在庫及び一部の建物等の設備に被害が発生しております。

1. 被害の状況

当社グループの一部店舗において、一時営業を休止いたしました。翌日には当社において2店舗、連結子会社において4店舗を除き、営業を再開しておりますが、これらの店舗を中心に、商品落下や建物の損傷等の被害が発生しております。

2. 損害額

棚卸資産の滅失損失や災害資産の原状回復費用等の直接的な損失額は約16億円を見込んでおります。

なお、上記見込額は現時点で当社グループが把握している被害状況から復旧に係る費用等を算定した金額であり、変動する可能性があります。

3. 復旧の見通し

平成23年3月24日までに、スーパーマーケット事業を展開する当社子会社㈱グルメシティ関東の1店舗を除き、全店で営業を再開しております。

4. 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響

復旧に係る費用の発生はあるものの、この震災による当社グループの今後の営業活動に及ぼす重要な影響はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,194	28,172
売掛金	6,869	6,740
商品及び製品	31,509	32,380
原材料及び貯蔵品	263	277
前払費用	6,090	5,834
関係会社短期貸付金	16,036	18,662
未収入金	13,224	13,803
その他	673	590
貸倒引当金	△6,468	△9,287
流動資産合計	104,390	97,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,411	198,187
減価償却累計額	△162,191	△163,146
建物(純額)	31,220	35,041
構築物	12,404	12,172
減価償却累計額	△11,506	△11,289
構築物(純額)	898	883
機械及び装置	6,972	6,989
減価償却累計額	△6,246	△6,240
機械及び装置(純額)	726	749
車両運搬具	118	115
減価償却累計額	△117	△115
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	39,609	39,086
減価償却累計額	△37,980	△37,779
工具、器具及び備品(純額)	1,630	1,307
土地	84,501	83,513
リース資産	4,787	6,577
減価償却累計額	△937	△1,847
リース資産(純額)	3,850	4,730
建設仮勘定	103	806
有形固定資産合計	122,928	127,029
無形固定資産		
借地権	1,506	1,485
ソフトウェア	7,839	6,733
リース資産	2	0
ソフトウェア仮勘定	298	1,190
その他	72	60
無形固定資産合計	9,716	9,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,646	7,959
関係会社株式	22,059	19,784
出資金	209	21
長期貸付金	121	115
従業員に対する長期貸付金	9	8
関係会社長期貸付金	25,093	18,157
差入保証金	82,077	73,828
破産更生債権等	4,761	2,728
長期前払費用	795	1,250
長期未収入金	15,378	7,983
その他	490	687
貸倒引当金	△43,035	△29,732
投資その他の資産合計	116,602	102,787
固定資産合計	249,247	239,284
資産合計	353,637	336,454
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,943	3,302
買掛金	43,172	43,093
短期借入金	4,550	7,884
1年内返済予定の長期借入金	1,801	3,801
リース債務	734	1,283
未払金	12,841	13,573
未払費用	4,101	4,042
未払法人税等	725	701
前受金	1,363	729
預り金	3,582	3,624
前受収益	1,341	1,216
販売促進引当金	1,666	1,654
商品券引換引当金	1,445	1,432
資産除去債務	—	182
その他	360	327
流動負債合計	80,623	86,845
固定負債		
長期借入金	63,256	50,801
リース債務	5,248	6,599
長期預り保証金	19,287	17,556
繰延税金負債	714	549
再評価に係る繰延税金負債	7,276	6,299
退職給付引当金	19,772	20,956
関係会社事業損失引当金	2,713	1,176
事業再構築引当金	3,167	—
閉鎖損失等引当金	13,824	10,658
資産除去債務	—	7,533
リース資産減損勘定	3,428	3,036
その他	1,689	1,417
固定負債合計	140,374	126,581
負債合計	220,997	213,426



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金		
資本準備金	56,014	56,014
資本剰余金合計	56,014	56,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,286	△1,433
利益剰余金合計	8,286	△1,433
自己株式	△452	△452
株主資本合計	120,365	110,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,674	988
土地再評価差額金	10,601	11,395
評価・換算差額等合計	12,275	12,383
純資産合計	132,640	123,028
負債純資産合計	353,637	336,454

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	693,454	656,955
売上原価		
商品期首たな卸高	32,836	31,509
当期商品仕入高	518,729	490,485
合計	551,564	521,994
他勘定振替高	—	87
商品期末たな卸高	31,509	32,380
商品売上原価	520,055	489,527
売上総利益	173,399	167,428
営業収入		
不動産収入	32,099	30,646
その他の営業収入	7,035	6,730
営業収入合計	39,134	37,376
営業総利益	212,533	204,804
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,013	8,907
配達運送費	4,897	4,498
販売促進引当金繰入額	1,666	1,654
従業員給料及び手当	69,423	67,713
退職給付費用	4,207	3,765
福利厚生費	8,629	8,948
水道光熱費	17,490	15,747
租税公課	3,613	3,531
減価償却費	5,878	6,942
賃借料	52,382	48,843
その他	33,480	32,993
販売費及び一般管理費合計	211,680	203,540
営業利益	853	1,264
営業外収益		
受取利息	2,660	2,019
受取配当金	343	999
その他	515	393
営業外収益合計	3,518	3,411
営業外費用		
支払利息	3,256	3,150
退職給付会計基準変更時差異の処理額	444	444
資金調達費用	1,067	—
その他	495	627
営業外費用合計	5,261	4,220
経常利益又は経常損失 (△)	△890	455

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
特別利益		
閉鎖損失等引当金戻入額	2,004	6,540
貸倒引当金戻入額	—	3,971
受取和解金	—	657
事業再構築引当金戻入額	424	—
その他	1,704	822
特別利益合計	4,131	11,991
特別損失		
固定資産減損損失	3,647	5,575
災害による損失	—	990
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,907
貸倒引当金繰入額	2,714	4,155
閉鎖損失等引当金繰入額	1,774	3,220
関係会社株式評価損	—	2,076
その他	1,847	1,781
特別損失合計	9,981	22,704
税引前当期純損失 (△)	△6,740	△10,259
法人税、住民税及び事業税	△6	△191
法人税等調整額	△352	△231
法人税等合計	△359	△422
当期純損失 (△)	△6,382	△9,837

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	56,517	56,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,517	56,517
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,014	56,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,014	56,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,151	8,286
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	517	117
当期純損失(△)	△6,382	△9,837
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△5,865	△9,719
当期末残高	8,286	△1,433
自己株式		
前期末残高	△451	△452
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△452	△452
株主資本合計		
前期末残高	126,231	120,365
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	517	117
当期純損失(△)	△6,382	△9,837
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△5,866	△9,720
当期末残高	120,365	110,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	749	1,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	925	△686
当期変動額合計	925	△686
当期末残高	1,674	988
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	11,118	10,601
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△517	△117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	911
当期変動額合計	△517	794
当期末残高	10,601	11,395
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	11,867	12,275
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△517	△117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	925	225
当期変動額合計	408	108
当期末残高	12,275	12,383
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	138,098	132,640
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純損失（△）	△6,382	△9,837
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	925	225
当期変動額合計	△5,458	△9,612
当期末残高	132,640	123,028

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

部門別売上高

		前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
部門別 売上高	衣料品・身のまわり品	87,947	12.7	83,084	12.6	94.5
	食料品	427,553	61.6	403,027	61.4	94.3
	生活用品	103,140	14.9	99,483	15.1	96.5
	(小売計)	(618,640)	(89.2)	(585,594)	(89.1)	(94.7)
	(卸売計)	(74,815)	(10.8)	(71,361)	(10.9)	(95.4)
	計	693,454	100.0	656,955	100.0	94.7
	不動産収入	32,099		30,646		95.5
	その他の営業収入	7,035		6,730		95.7
	営業収益計	732,588		694,331		94.8

(参考)

平成24年2月29日現在 店舗数 210店

[北海道 19店、関東 73店、近畿 67店、九州 43店、その他 8店]

1. 2012年2月期決算概要 <連結業績①>



【連結PL】

(億円)

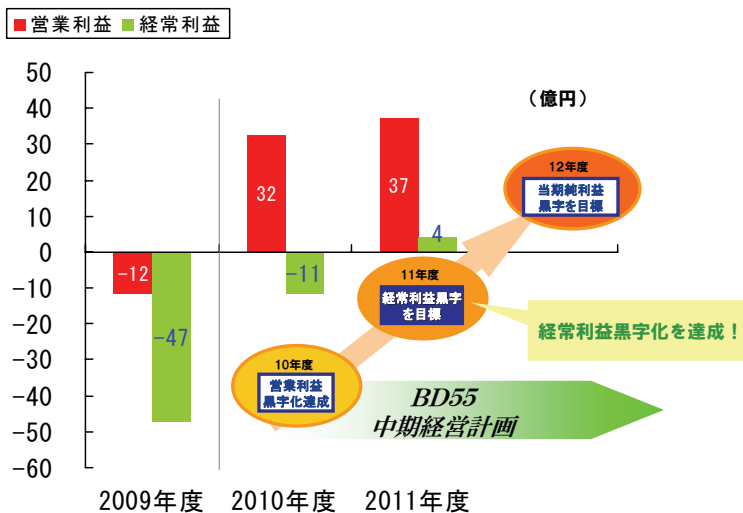
	2011/2 実績	2012/2			
		公表 (2011.10.7修正)	実績	前年 同期差	公表差
営業収益	9,118	8,650	8,695	-423	+45
営業利益	32	50	37	+5	-13
小売事業	14	36	22	+8	-14
不動産事業	18	14	15	-3	+1
経常利益	△11	12	4	+15	-8
当期純利益	△53	△125	△114	-61	+11

当資料は億円未満を四捨五入しております

1. 2012年2月期決算概要 <連結業績②>



中期経営計画2年目の目標である経常利益の黒字化を達成



1. 2012年2月期決算概要 <単独業績①>



【単独PL】

(億円)

	2011/2 実績	2012/2			
		公表 (2011.10.7修正)	実績	前年 同期差	公表差
営業収益	7,326	7,000	6,943	-383	-57
営業利益	9	20	13	+4	-7
経常利益	△9	7	5	+13	-2
当期純利益	△64	△125	△98	-35	+27

1. 2012年2月期決算概要 <単独業績②>



【既存店売上前年比(単独)】

	2011/2			2012/2		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
小売計	96%	98%	97%	98%	97%	98%
客数	97%	98%	98%	96%	96%	96%
客単価	99%	100%	99%	102%	102%	102%

↓

一品単価	100%
買上点数	102%



1. 2012年2月期決算概要 <単独業績③>



【小売荒利益率の状況】

	2012/2			前年同期差		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
小売計(単独)	28.5%	28.6%	28.5%	+0.7%	+0.5%	+0.5%
食品	27.4%	27.7%	27.5%	+0.5%	+0.5%	+0.5%
衣料品	34.8%	34.5%	34.7%	+1.4%	+0.8%	+1.1%
生活用品	27.6%	27.3%	27.4%	+0.5%	+0.0%	+0.2%

2. 2013年2月期 計画 <連結>



中期経営計画の最終年度である2013年2月期は、当期純利益の黒字化を目指す

(億円)

	2012/2 実績	2013/2					
		計画			前年同期差		
		通期	上期	下期	通期	上期	下期
営業収益	8,695	8,700	4,350	4,350	+5	-29	+34
営業総利益	3,068	3,070	1,529	1,541	+2	-10	+12
販売管理費	3,031	2,990	1,506	1,484	-41	-13	-28
営業利益	37	80	23	57	+43	+3	+40
小売事業	22	65	17	48	+43	+3	+40
不動産事業	15	15	6	9	-0	-1	+1
経常利益	4	45	8	37	+41	+5	+36
当期純利益	△114	10	△3	13	+124	+91	+33